

提出金名： 開発協力信託基金

国際機関等名	国際連合(開発協力信託基金) (略称)					
種 別	○国連本体		国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
単 位	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	24,400	200		1\$=122円	(2002年) 100	100
平成13年度	68,950	605		1\$=107円 1\$=128.05円	(2001年) 100	100
平成12年度	70,337	605		1\$=116.35円 1\$=116.05円	(2000年) 100	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 毎年のも	
1位	日 本		100%			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該基金に対する我が国としての評価(当該基金の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>(1)本基金は国連本体及び国連専門機関に勤務する邦人職員を対象に、企画事業の実現を支援するもの。本基金を活用することにより、我が国の施策を反映する活動を積極的に支援することが可能となる。</p> <p>(2)国連機関における邦人職員の増強は我が国の喫緊の課題であるが、邦人職員の昇進のためには実績が必要であり、予算不足にある国連機関においては事業策定のための予算獲得が困難な場合が多々あるため、将来有望な邦人職員の実績づくりを本基金を活用することによって支援することが重要である。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持している。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	111 人 (注2) うち 5 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,492 人 (注2) 4.5 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名	備 考			
人道問題担当事務次長(USG)		大島 賢三				
管理局事務次長補(ASG)		丹羽 敏之				
JIU監査官(D2)		久山 純弘				
政務局アフリカ部(D1)		持田 繁				
アジア太平洋経済社会委員会 事務局次長(D2)		大海渡桂子				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。</p> <p>(2)2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。</p> <p>(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。</p>						

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2)2002年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHRの職員を示す。